

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。 (当社ホームページURL http://www.manac-inc.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載する方法で行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部

マナックは、化学をベースに、
技術と知識の融合により先端技術産業が
求める機能を開発・提供する

研究開発型モノづくり会社です。



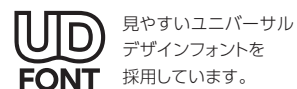
株主通信

第72期のご報告

2016年4月1日▶2017年3月31日



<http://www.manac-inc.co.jp/>



証券コード：4364

ごあいさつ

第72期の株主通信をお届けするにあたり、株主様をはじめとする関係者の皆様の日ごろのご支援とご協力に対しまして厚く御礼申し上げます。

マナックのルーツは、江戸時代から瀬戸内海で行われていた製塩業にさかのぼります。1948年(昭和23年)の設立以来、地元の良い海から生まれた技術を進化させ、医療分野やIT分野をはじめとする先端技術産業からの「高度なニーズ・潜在的なニーズ」にお応えすべく製品開発を進めてまいりました。

そして2018年、当社は創業70周年を迎えます。その歴史の中で培ってきた臭素・ヨウ素関連事業をコアコンピタンスとして、次なるステージへ向けて新たな飛躍を目指してまいります。

これからも研究・開発、技術革新に挑み、社会に貢献することを使命としてスペシャリティケミカルの可能性を追求してまいりますので、株主の皆様には、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 杉之原 祥二

企業理念

『スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する』
～進化する技術、そして進化する人間をめざして

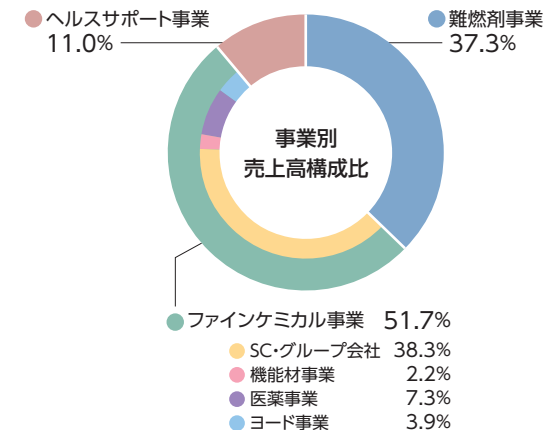
経営理念

- 1 「地球環境・人間社会に信頼と安全・安心・感動を発信する会社」をめざす
- 2 英知と勇気をもって能力を最高に発揮し、企業価値の最大化をめざす
- 3 明日の未来社会から注目される会社をめざし、常に『革新』

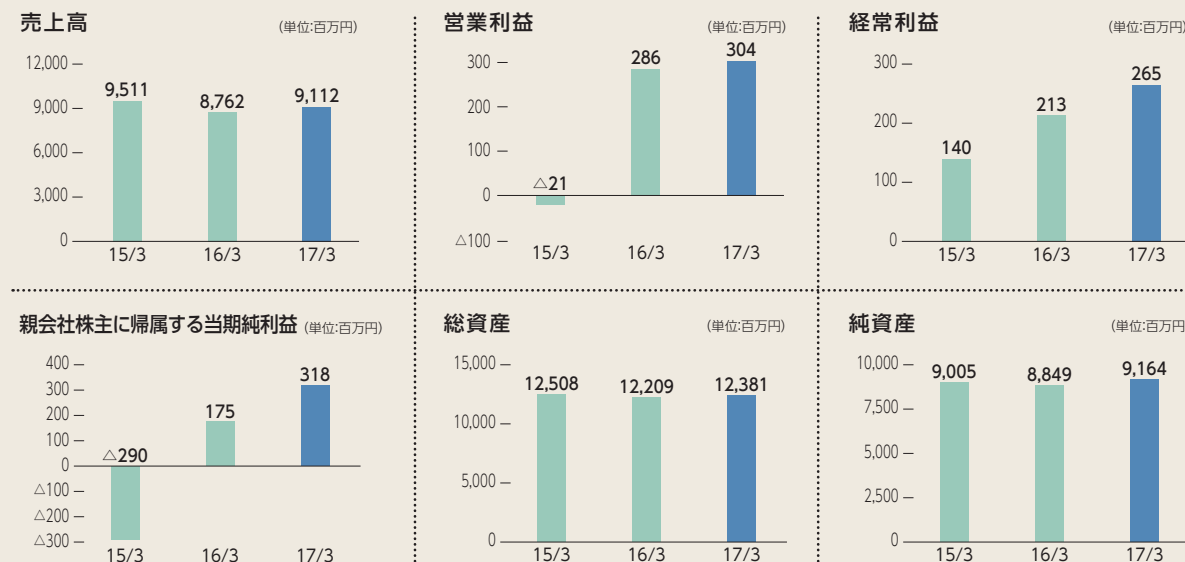
第72期において、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外における新規市場の開拓、既存市場・既存製品の深耕、新規事業の展開に積極的に取り組んだ結果、売上高及び利益ともに前期比で増加いたしました。

この結果、売上高は9,112百万円(前期比+350百万円)、営業利益は304百万円(同+17百万円)、経常利益は265百万円(同+51百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は318百万円(同+143百万円)となりました。

セグメント別では、ファインケミカル事業の売上高は4,708百万円(前期比+142百万円)、難燃剤事業の売上高は3,399百万円(同+188百万円)、ヘルスサポート事業の売上高は1,004百万円(同+19百万円)となりました。



■ 連結財務ハイライト



顧客ニーズの変化に即応した研究・開発

競争力のある優れた製品・ソリューションを提供し、世界市場でマナックの存在感強化を目指します。

2017年3月期の締めくくり1年間の取組みや業績を振り返るとともに、2018年に創業70周年を迎え、新たな飛躍を目指すマナックについてお伝えします。

現地法人は、世界市場で戦略的に事業活動を行う拠点として機能し始めています。



2017年3月期の概況についてお聞かせください。

当社は、顧客企業様の産業分野における技術的な革新や新規製品開発の意思決定、方向性がめまぐるしく変化した1年でした。

例えば医薬分野でいえば、2015年に厚生労働省がジェネリック医薬品の普及率を2020年までに80%まで引き上げるという目標を示しましたが、それを受けて顧客製薬メーカー業界では、当社が取り組んでいる新薬の分野を縮小したり、新薬開発が遅れたりといった影響が出ています。またそれとは別に、医療技術の進歩により、医薬品以外の、従来とは異なるアプローチの治療方法が開発されてきています。電子・電気産業界でも、電子材料や機能材料に対する顧客企業様のご要望やニーズの変化が大きく、製品開発の決定や方向性が定まらないことも多くなっています。

当社ではそうした流れに即応しながら着実に事業を推進してきた結果、例年、下期偏重型ですが、当期はとくに下期に業績が伸びました。当期にリーマンショック以前の業績に戻すという目標には届きませんでした。まずまずの結果となりました。

ファインケミカル事業の状況はいかがでしたか。

ファインケミカル事業は売上高で前期比3.1%増となりました。医薬品分野では、欧州向け輸出案件の受注減少や連結子会社

の伸び悩み等がありましたが、当社における高収益製品の販売が大幅に増加いたしました。また当社では、2015年からジェネリック医薬品の分野にも注力しており、売上の伸びは目立ちませんが、徐々に実績がスタートしておりますので、今後が期待されます。

ヨウ素事業は、原料であるヨウ素が現在世界的に過剰生産となっておりますが、価格が底を打っていますので、今後、関連会社のヨード・ファインケム(株)で製造している欧州向けヨウ素化合物が伸びてくると予測しております。

電子材料分野は、非常に変化が激しかったにもかかわらず、ディスプレイ関連材料がよく健闘いたしました。

難燃剤事業の状況はいかがでしたか。

難燃剤事業は売上高で前期比5.9%増となりました。IT産業関連製品及びデジタル家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤の需要が回復し、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の販売量も増加いたしました。

多くが国内向けですが、一部、中国・韓国・台湾などアジア近隣諸国への輸出分について、市場の需要環境の好転により採算が是正されたこと、下期から為替が円安傾向に転換したことも好影響となり、利益面では大きく改善されました。

ヘルスサポート事業の状況はいかがでしたか。

ヘルスサポート事業は、人工透析用液剤の原料製品が安定した国内需要を維持したことにより、売上高で前期比1.9%増となりました。

今後は、国内のみならず、中国及び東南アジアなど海外への市場調査を行ってまいります。

中国現地法人(上海市)設立後、この1年の成果はいかがでしたか。

中国・上海市に現地法人「マナック(上海)貿易有限公司」を設立し、日本人社員2名、中国人社員2名の4名体制になって、ちょうど1年が経過しました。

上海市がある江蘇省は揚子江流域であり、中国では化学系の工場や工業団地が集中している立地です。当社の顧客となる中国企業や工場、さらには世界の製造業、欧米の製薬メーカーの中国工場などが集まって、中国の化学系市場の約7割が視野に入るといわれています。

これまで当社の現地での営業活動というのは、現地日系企業様に日本からの出張ベースで対応しておりましたが、現地法人設立後は、日系企業のみならず、現地企業・工場、欧米の製薬メーカーの現地工場等への営業活動を即応的に展開すること

が可能になりました。また、現地での展示会などにも積極的に出展して、知名度向上を図っております。

まだ業績には直結していないものの、現地法人として着々と地歩を固めていますので、日本からの出張要員と合わせて、来期以降も海外戦略をさらに強化いたします。

マナックオリジナル臭素系難燃剤「ポリマーナ®」の開発・発売についてお聞かせください。

今回発売した「ポリマーナ®」は、全く新しい発想から生まれた当社オリジナルの臭素系難燃剤です。環境や人体に配慮した材料設計で、特長の異なる「ポリマーナ®Iタイプ」と「ポリマーナ®Eタイプ」があります。

Iタイプは近畿大学 須藤教授との研究から見出された高分子で、300℃を超える高い熱安定性を特長としています。Eタイプは類まれなハイメルト性が特長です。それぞれ化合物としては全く組成の異なるものですが、独自の優れた特性と機能を備えた難燃剤として素材メーカー様から評価をいただいております。順調にいけば来期以降の収益に貢献してくるものと期待しております。

「ポリマーナ®」は、当社の難燃剤の新ブランドとしてすでに商標登録を済ませており、今後はIタイプ、Eタイプのほかに、顧客企業様のご要望や製品開発プランに対応する新たな難燃剤を研究・開発してラインナップを拡大していく予定です。



組織変更と意識改革…
狙いは「製品ではなくソリューションを提供する企業へ」

2017年4月1日から組織変更されますが、その内容と狙いをお聞かせください。

当社は「臭素のマナック」として知られてきた企業ですが、実は臭素関連事業は売上高全体の約40%で、残りの60%はそれ以外の事業となっています。もちろん臭素・ヨウ素関連事業は当社のコアコンピタンスであることは揺るぎませんが、2018年に創業70周年を迎える当社が、さらに大きな飛躍を目指すには少し意識改革が必要だと考えています。

すなわち、これまでの当社なら臭素製品を販売したいと考えますが、顧客企業様が求めているのは「難燃」という機能であり、必ずしも臭素関連製品にこだわる必要はないという意識改革です。単に製品を提供するのではなくソリューションを提供すること、臭素以外の製品・機能についても顧客企業様と同等レベルの知識をもって意見交換できるように自らレベルアップすべきだと考えます。

また社内の専門技術ごとの垣根を取り払い、社内の持てる技術・知識を動員してスピード感をもって各案件に取組む体制づくりを目指しており、今回、「ケミカル・ソリューション事業部」と「臭素・難燃ソリューション事業部」の2つの事業部制にする組織変更をいたします。

来期の取組みや目標についてお聞かせください。

来期は、まず、現業で着実に業績を積み上げて、リーマンショック以前の売上高までに戻すことが目標です。

取組みとしては、当社の技術開発力や品質保証をベースに新たな価値や事業を創出するためのオープンイノベーションやM&A、さらにそのキーパーソンとなる人材のヘッドハンティング、有能な人材の中途採用なども積極的に行ってまいります。

また現状では当社工場の生産能力に余裕がなく、今後の業績向上のためには、工場の建設・買収などが喫緊の課題であり、すでに具体的な対応を始めております。

最後に株主様へのメッセージをお願いします。

当社では、長年にわたり堅実な経営と安定配当方針を貫いて、株主様のご支援にお応えしてまいりました。当期は増収増益となり、期末配当金は1株当たり5円とさせていただきます。

2018年、当社は創業70周年を迎えます。これまで培ってきた当社の技術力や優位性をいかしつつ、新たな発想で異分野とのオープンイノベーションなどにも積極的に取り組み、次なるマナックの成長期を拓いてまいります。株主の皆様には、さらなるご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

書籍

臭素および
ヨウ素化合物の有機合成
試薬と合成法

を出版しました。



当社研究所員が複数の試薬を担当し、わかりやすく解説。また、有機合成にかかわる研究者・技術者が合成法をデザインしやすい構成にした、600頁超の充実した内容の専門書となっています。

当社の研究所では、2011年頃から知識向上のために、世の中で発表された臭素化やヨウ素化の反応例を集めてまとめる活動を行ってきました。これまでにまとめた反応例は数百件にも上り、現在もその活動を続けておりますが、最新の反応例に触れることで日々の研究開発業務においても視野が広がってきております。

この度、京都大学鈴木仁美名誉教授監修のもと、これらの活動成果を掲載した書籍「臭素およびヨウ素化合物の有機合成—試薬と合成法」を丸善出版から出版いたしました。

この書籍は、これまでにまとめた内容を臭素化剤やヨウ素化剤の試薬別に再構成し、臭素やヨウ素をはじめとする臭素化剤やヨウ素化剤の特性からそれらの使用方法や反応例まで掲載しております。

有機臭素化合物や有機ヨウ素化合物の合成に関する書籍は、これまで世の中に存在しておらず、当社だからこそ、これらの内容をまとめることができたと考えております。

当社のお客様をはじめとする皆様に、臭素化やヨウ素化反応に対する理解を深めていただき、新たな分野でもご活用していただけたら幸いです。

●連結貸借対照表

	当 期 2017年3月31日現在	前 期 2016年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,799	7,449
現金及び預金	2,275	2,255
受取手形及び売掛金	3,210	2,881
有価証券	—	63
金銭の信託	200	—
商品及び製品	1,054	1,138
仕掛品	378	503
原材料及び貯蔵品	432	413
繰延税金資産	83	97
その他	168	97
貸倒引当金	△ 2	△ 2
固定資産	4,581	4,760
有形固定資産	2,275	2,419
建物及び構築物	812	868
機械装置及び運搬具	534	626
土地	743	743
建設仮勘定	75	49
その他	109	130
無形固定資産	2	2
投資その他の資産	2,303	2,338
投資有価証券	1,999	2,030
長期貸付金	106	107
その他	196	201
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産合計	12,381	12,209

(単位：百万円)

	当 期 2017年3月31日現在	前 期 2016年3月31日現在
負債の部		
流動負債	2,677	2,856
買掛金	1,124	1,053
短期借入金	814	1,116
未払法人税等	123	14
賞与引当金	116	116
その他	499	555
固定負債	539	503
長期借入金	334	308
繰延税金負債	118	73
役員退職慰労引当金	54	54
その他	31	65
負債合計	3,217	3,360
純資産の部		
株主資本	8,771	8,513
資本金	1,757	1,757
資本剰余金	1,947	1,947
利益剰余金	5,310	5,051
自己株式	△ 244	△ 244
その他の包括利益累計額	392	336
その他有価証券評価差額金	275	194
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 9
為替換算調整勘定	118	151
純資産合計	9,164	8,849
負債純資産合計	12,381	12,209

●連結損益計算書

	当 期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前 期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	9,112	8,762
売上原価	7,243	6,985
販売費及び一般管理費	1,565	1,490
営業利益	304	286
営業外収益	111	156
営業外費用	150	228
経常利益	265	213
特別利益	196	7
特別損失	2	31
税金等調整前当期純利益	459	190
法人税、住民税及び事業税	116	19
法人税等調整額	23	△ 5
親会社株主に帰属する当期純利益	318	175

(単位：百万円)

●連結キャッシュ・フロー計算書

	当 期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	前 期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337	△ 69
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 294	△ 32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219	382
現金及び現金同等物の期首残高	2,097	1,715
現金及び現金同等物の期末残高	2,317	2,097

(単位：百万円)

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるCFは655百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。
投資活動によるCFは195百万円の獲得となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものです。
財務活動によるCFは337百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

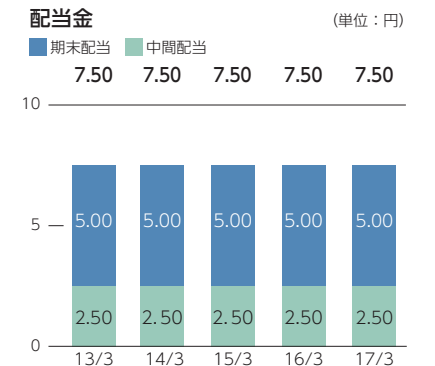
配当関連情報

当社の株主還元方針

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と株主資本利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、配当額を決定していく予定です。
当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

第72期の配当金

第72期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とすることに決定いたしました。これにより、第72期の年間配当金は、中間配当金2円50銭を加え、7円50銭となりました。



●株式の状況

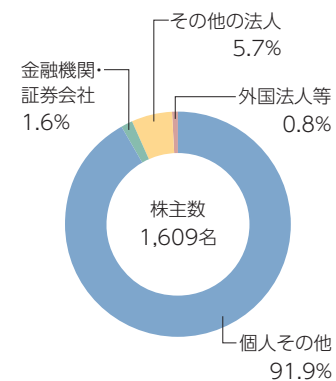
(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数23,200,000株
 発行済株式総数8,625,000株
 株主数1,609名
 大株主(上位10名)

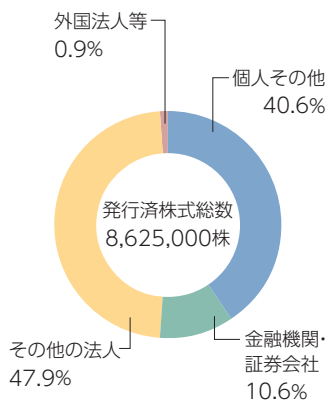
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
一般財団法人松永財団	1,654	20.6
東ソー株式会社	1,608	20.0
株式会社広島銀行	322	4.0
マナック社員持株会	279	3.5
杉之原 祥二	254	3.2
株式会社合同資源	200	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	139	1.7
光和物産株式会社	121	1.5
中尾薬品株式会社	101	1.3
東洋証券株式会社	100	1.2

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が591千株あります。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株主数別分布状況



■株式数別分布状況



●会社概要

(2017年3月31日現在)

社名	マナック株式会社 MANAC INCORPORATED
本社所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目8番4号 日本橋さくら通りビル6階
設立	1948年(昭和23年)5月
資本金	17億5,750万円
従業員数	191名(グループ従業員数 317名)
事業内容	難燃剤、医薬品、高機能性材料、電子材料、 食品添加物など様々な分野の先端技術産 業に原材料を供給

●役員

(2017年6月26日現在)

代表取締役社長	杉之原 祥二
代表取締役専務	小林 和正
専務取締役	村田 耕也
常務取締役	千種 琢也
取締役	北村 彰秀
取締役	西山 孝史
取締役	工藤 雅之
取締役(監査等委員)	内海 康仁
取締役(監査等委員)	石井 潔
取締役(監査等委員)	本田 祐二

(注) 取締役 工藤雅之氏、内海康仁氏及び本田祐二氏は、社外取締役であります。

●主な事業所

本社 〒103-0027
東京都中央区日本橋3丁目8番4号
日本橋さくら通りビル6階
TEL: 03-3242-2561
FAX: 03-3242-2564

大阪営業所 〒541-0041
大阪府中央区北浜3丁目5番22号
オリックス淀屋橋ビル3階
TEL: 06-6227-5988
FAX: 06-6227-5978

福山工場・
研究所 〒721-0956
広島県福山市箕沖町92番地
※(登記上本店) TEL: 084-954-3330
FAX: 084-953-8523
FAX: 084-957-4370



郷分事業所 〒720-0093
広島県福山市郷分町
950番地の1
TEL: 084-951-2501
FAX: 084-951-2502



●子会社

社名 マナック(上海)貿易有限公司
 本店 中国上海市中山西路999号
華聞国際大廈502A室
 事業内容 中国国内における輸出入業務

社名 八幸通商株式会社
[100%出資子会社で南京八幸業業科技有限公司
(中国・南京市)も連結子会社としております。]



本社 〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町2丁目7番6号
晴花ビル3階

事業内容 化学薬品の製造、販売

社名 エムシーサービス株式会社

本社 〒721-0956
広島県福山市箕沖町92番地

事業内容 倉庫賃貸、環境計量証明及び化学分析、環境関連商
材・各種装置の販売及びそのシステム提案

●関連会社

社名 ヨード・ファインケム株式会社

本社 〒104-0031
東京都中央区京橋2丁目12番6号
東信商事ビル7階

事業内容 ヨード化合物の製造、販売